

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年1月31日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤマナカ

**【英訳名】** YAMANAKA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 義久

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵三丁目15番31号

**【電話番号】** 052(937)9310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 屋敷 昭二

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵三丁目15番31号

**【電話番号】** 052(937)9310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 屋敷 昭二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (百万円)	77,434	74,536	24,825	24,490	102,737
経常利益 (百万円)	139	190	68	34	490
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	114	205	48	233	775
純資産額 (百万円)			15,274	14,433	14,660
総資産額 (百万円)			46,957	45,841	45,824
1株当たり純資産額 (円)			752.30	714.90	722.09
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	5.66	10.14	2.41	11.55	38.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.5	31.5	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,367	1,288			1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	210			290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	725	1,032			406
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			5,749	5,865	5,819
従業員数 (名)			1,169	1,152	1,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるヤマナカメンテナンス(株)は、平成22年9月21日付で連結子会社であるアスティ・スポーツ(株)を吸収合併いたしました。

なお、ヤマナカメンテナンス(株)は、平成22年9月21日付で商号をプレミアムサポート(株)に変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	1,152(3,371)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( ) (外書)で当第3四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	929(2,544)
---------	------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(73名)および臨時雇用者数を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( ) (外書)で当第3四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	25,487,587	99.0	98.8
スポーツクラブ事業	177,911	0.7	102.1
その他の事業	72,546	0.3	100.4
営業収益合計	25,738,045	100.0	98.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 営業収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計しております。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	18,795,034	100.0	99.4
スポーツクラブ事業	5,265	0.0	126.7
仕入高合計	18,800,299	100.0	99.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じた重要な事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日～12月20日）におけるわが国経済は、政府による景気刺激対策などもあり、緩やかに回復傾向にあるものの、財政政策の期限切れや円高の影響による先行き不透明感から、雇用環境や設備投資などは依然として低水準にあり力強さに欠ける展開となりました。

当社グループが属する小売業界では、お客様の低価格・節約志向が続伸し、競合他社のディスカウント業態への転換など、業種・業態を超えた値下げによる店舗間競争がさらに激化しており、大変厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、グループ各社が連携と協調を図りつつ、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」および「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的かつ継続的に取り組んでおります。

店舗設備の活性化として、10月に三郷店をザ・チャレンジハウス三郷（愛知県尾張旭市）、味美店をザ・チャレンジハウス味美（愛知県春日井市）に業態変更をおこないました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のグループ連結業績は、営業収益257億38百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失9百万円、経常利益34百万円、四半期純利益は、繰延税金資産の積み増しもあり2億33百万円（前年同四半期比 ）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

### [ 小売事業及び小売周辺事業 ]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、当第3四半期連結会計期間では、10月に三郷店をザ・チャレンジハウス三郷、味美店をザ・チャレンジハウス味美に業態変更し、新中島フランチ館を改装して商品構成（品揃え）の見直しをいたしました。

また、既存店舗の販売促進強化策として、料理見本によるメニュー提案やピークタイムなどに実演販売、試食販売などの販売戦略取組強化及び小集団活動などによるコミュニケーション改善活動などで既存店舗の活性化を図ってまいりました。11月からは、6店舗で「グラッチェカード（グラッチェ＝ありがとう）」の会員募集を新たに開始し、顧客一人一人のニーズに対応したサービスを提供できる体制を整えてまいりました。しかしながら、消費停滞などの影響により、営業収益は、254億87百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益につきましては、経費全般の削減に取り組みをいたしました結果、1億71百万円（前期比0.1%増）となりました。

#### [ スポーツクラブ事業 ]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、イベント開催やお客様とのコミュニケーション強化に取り組み、会員増加傾向で推移いたしております。グループ一丸となった支援体制を整えた結果、経費削減効果もあり業績は回復基調となり、スポーツクラブ事業の営業収益は、1億77百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期比 ）となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業部門は、店舗等不動産の賃貸管理事業であります。テナントの入店・入れ替え等による賃貸増等により営業収益は、72百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は、12百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、458億41百万円となりました。これは主に商品及び製品が4億90百万円増加した一方、有形固定資産が4億62百万円、差入保証金が1億37百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、2億44百万円増加し、314億8百万円となりました。これは主に社債が9億98百万円減少した一方、借入金が2億58百万円、買掛金が8億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2億27百万円減少し、144億33百万円となりました。これは主に持分変動による自己株式が1億60百万円増加したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末と比べ、91百万円増加し、58億65百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、41百万円（前年同四半期は、1億27百万円の収入）となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が2億81百万円、仕入債務が2億30百万円増加した一方、賞与引当金の減少額が2億50百万円、棚卸資産が4億33百万円増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期は、49百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億66百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が64百万円、差入保証金の差入による支出が1億円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億95百万円(前年同四半期は、4億80百万円の収入)となりました。これは主に、社債の償還による支出が2億円、長期借入金の返済による支出が4億38百万円であった一方、長期借入金による収入が13億50百万円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,425,218	20,425,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,900	204,039	
単元未満株式	普通株式 12,318		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,039	

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,000		9,000	0.04
計		9,000		9,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	860	815	1,020	1,000	990	885	890	819	800
最低(円)	808	777	788	851	867	856	810	735	730

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記9月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業本部長 兼 商品部長	取締役常務執行役員 営業本部長	平山 逸美	平成22年9月1日
取締役執行役員 フロンテ運営部長	取締役執行役員 商品部長	松永 安正	平成22年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,970,418	5,921,396
売掛金	819,967	713,553
商品及び製品	2,884,223	2,394,104
仕掛品	601	1,106
原材料及び貯蔵品	44,225	38,422
繰延税金資産	499,423	396,139
その他	1,816,190	1,895,857
貸倒引当金	2,426	2,930
流動資産合計	12,032,624	11,357,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,424,598	9,891,380
土地	9,970,792	9,974,184
その他（純額）	1,194,782	1,186,628
有形固定資産合計	1 20,590,173	1 21,052,193
無形固定資産		
借地権	798,106	798,223
その他	43,768	46,950
無形固定資産合計	841,874	845,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,368	2,191,403
差入保証金	8,804,502	8,941,938
繰延税金資産	161,325	9,639
その他	1,322,368	1,467,089
貸倒引当金	114,893	115,231
投資その他の資産合計	12,315,671	12,494,839
固定資産合計	33,747,719	34,392,207
繰延資産	61,611	74,274
資産合計	45,841,956	45,824,132

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,746,127	5,848,832
短期借入金	2,785,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 2,805,834	1,995,834
1年内償還予定の社債	725,000	1,311,000
未払費用	1,284,257	1,249,045
未払法人税等	105,509	188,760
賞与引当金	90,025	336,686
ポイント引当金	27,242	23,654
その他	1,927,937	1,610,207
流動負債合計	16,496,935	16,169,021
固定負債		
社債	3,512,500	3,925,000
長期借入金	<sup>3</sup> 8,939,036	8,670,914
繰延税金負債	113,787	116,510
退職給付引当金	563,229	497,097
長期預り保証金	1,271,884	1,299,164
役員退職慰労引当金	-	56,650
その他	511,045	429,191
固定負債合計	14,911,482	14,994,527
負債合計	31,408,417	31,163,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,044,629	5,079,975
自己株式	918,799	758,718
株主資本合計	14,112,678	14,308,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,860	352,478
評価・換算差額等合計	320,860	352,478
純資産合計	14,433,538	14,660,583
負債純資産合計	45,841,956	45,824,132

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	77,434,256	74,536,366
売上原価	58,261,767	56,060,022
売上総利益	19,172,488	18,476,344
営業収入	3,717,426	3,739,505
営業総利益	22,889,915	22,215,849
販売費及び一般管理費	22,857,549	22,214,739
営業利益	32,365	1,109
営業外収益		
受取利息	19,268	20,915
受取配当金	35,026	36,405
持分法による投資利益	14,753	13,157
オンライン手数料	272,235	272,924
投資有価証券受贈益	-	47,670
その他	79,075	59,555
営業外収益合計	420,359	450,629
営業外費用		
支払利息	230,749	219,507
その他	82,848	41,264
営業外費用合計	313,597	260,771
経常利益	139,128	190,967
特別利益		
固定資産売却益	23	5,135
負ののれん発生益	-	116,301
貸倒引当金戻入額	2,615	335
特別利益合計	2,639	121,772
特別損失		
減損損失	-	51,363
固定資産除却損	50,913	34,000
投資有価証券評価損	-	57,112
固定資産臨時償却費	-	70,694
役員退職慰労金	40,636	13,632
その他	3,166	58,837
特別損失合計	94,716	285,642
税金等調整前四半期純利益	47,050	27,097
法人税、住民税及び事業税	99,238	94,813
法人税等調整額	88,762	236,491
法人税等合計	188,000	141,677
少数株主損失( )	26,138	36,712
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,811	205,487

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	24,825,829	24,490,904
売上原価	18,579,917	18,363,794
売上総利益	6,245,912	6,127,109
営業収入	1,208,259	1,247,141
営業総利益	7,454,171	7,374,251
販売費及び一般管理費	7,454,955	7,383,350
営業損失( )	783	9,099
営業外収益		
受取利息	6,205	6,969
受取配当金	14,065	14,737
持分法による投資利益	7,450	4,189
オンライン手数料	89,701	90,854
その他	43,414	14,345
営業外収益合計	160,836	131,096
営業外費用		
支払利息	72,841	72,327
その他	19,171	15,605
営業外費用合計	92,012	87,933
経常利益	68,041	34,064
特別利益		
負ののれん発生益	-	116,301
貸倒引当金戻入額	363	293
特別利益合計	363	116,595
特別損失		
減損損失	-	41,361
固定資産除却損	28,587	13,578
投資有価証券評価損	-	7,172
その他	1,986	41,750
特別損失合計	30,574	103,862
税金等調整前四半期純利益	37,830	46,797
法人税、住民税及び事業税	28,404	1,300
法人税等調整額	39,019	175,748
法人税等合計	67,423	177,048
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,252	9,424
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,846	233,270



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,050	27,097
減価償却費	911,520	830,251
減損損失	-	51,363
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,093	841
賞与引当金の増減額（は減少）	401,437	246,661
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,549	66,131
受取利息及び受取配当金	54,295	57,321
支払利息	230,749	219,507
持分法による投資損益（は益）	14,753	13,157
固定資産除却損	50,913	34,000
固定資産臨時償却費	-	70,694
売上債権の増減額（は増加）	38,600	106,414
たな卸資産の増減額（は増加）	364,919	495,416
仕入債務の増減額（は減少）	616,076	897,295
投資有価証券評価損益（は益）	-	57,112
負ののれん発生益	-	116,301
未払費用の増減額（は減少）	12,031	50,823
その他	497,721	372,515
小計	1,564,513	1,640,681
利息及び配当金の受取額	37,768	38,004
利息の支払額	213,599	235,208
法人税等の支払額	20,715	154,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,967	1,288,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	40,000
定期預金の払戻による収入	20,900	37,000
有形固定資産の取得による支出	460,514	434,383
有形固定資産の売却による収入	2,001	8,527
無形固定資産の取得による支出	-	350
差入保証金の差入による支出	309,126	210,086
差入保証金の回収による収入	674,985	479,747
預り保証金の受入による収入	36,945	32,267
預り保証金の返還による支出	74,345	66,368
その他	37,307	16,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,460	210,362

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,080,000	820,000
長期借入れによる収入	2,960,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	2,461,294	1,371,877
社債の発行による収入	750,000	293,782
社債の償還による支出	636,000	1,298,500
リース債務の返済による支出	-	41,343
自己株式の取得による支出	160	259
自己株式の売却による収入	-	62
配当金の支払額	234,985	240,860
少数株主への配当金の支払額	3,240	3,300
その他	19,637	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>725,317</b>	<b>1,032,295</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,189	46,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,358,710	5,819,396
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,056	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,749,842</b>	<b>5,865,418</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるヤマナカメンテナンス㈱は、平成22年9月21日付で、連結子会社であるアスティ・スポーツ㈱を吸収合併いたしました。 なお、ヤマナカメンテナンス㈱は、平成22年9月21日付で商号をプレミアムサポート㈱に変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,086,307千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,471,193千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発(株) 458,000千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発(株) 476,000千円
3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,140,802千円	広告宣伝費 1,040,058千円
配送費 2,169,068千円	配送費 2,133,010千円
給料・賞与 9,588,004千円	給料・賞与 9,300,434千円
賞与引当金繰入額 89,290千円	賞与引当金繰入額 88,402千円
福利厚生費 1,125,544千円	福利厚生費 1,149,347千円
退職給付費用 312,487千円	退職給付費用 306,885千円
水道光熱費 1,639,864千円	水道光熱費 1,620,563千円
地代家賃 3,046,628千円	地代家賃 3,119,370千円
減価償却費 861,091千円	減価償却費 781,553千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 385,577千円	広告宣伝費 361,465千円
配送費 699,955千円	配送費 714,084千円
給料・賞与 3,051,551千円	給料・賞与 3,007,930千円
賞与引当金繰入額 89,290千円	賞与引当金繰入額 88,402千円
福利厚生費 381,143千円	福利厚生費 403,124千円
退職給付費用 102,031千円	退職給付費用 103,039千円
水道光熱費 492,430千円	水道光熱費 526,942千円
地代家賃 1,004,809千円	地代家賃 1,041,221千円
減価償却費 296,416千円	減価償却費 263,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,851,842千円	現金及び預金 5,970,418千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 102,000千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える 105,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,749,842千円	現金及び現金同等物 5,865,418千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	235,671

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成22年9月20日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,787,573	174,269	72,246	26,034,088		26,034,088
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,817	600		20,417	(20,417)	
計	25,807,390	174,869	72,246	26,054,506	(20,417)	26,034,088
営業利益又は営業損失( )	170,916	9,280	11,934	173,569	(174,353)	783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,487,587	177,911	72,546	25,738,045		25,738,045
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,656	930		21,586	(21,586)	
計	25,508,244	178,841	72,546	25,759,632	(21,586)	25,738,045
営業利益又は営業損失( )	171,139	3,895	12,399	187,434	(196,533)	9,099

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,400,802	534,140	216,740	81,151,682		81,151,682
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	76,397	600		76,997	(76,997)	
計	80,477,199	534,740	216,740	81,228,680	(76,997)	81,151,682
営業利益又は営業損失( )	651,686	73,056	36,242	614,871	(582,505)	32,365

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	77,518,703	547,915	209,253	78,275,872		78,275,872
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,179	930		63,109	(63,109)	
計	77,580,883	548,845	209,253	78,338,981	(63,109)	78,275,872
営業利益	551,518	5,594	17,249	574,362	(573,252)	1,109

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンデイリー株式会社

事業の内容 日配品及び乳製品の製造・販売並びに店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成22年10月8日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年10月8日付で取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価

(1) 被取得企業の取得原価

3,600千円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 3,600千円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

116,301千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
714.90円	722.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	14,433,538	14,660,583
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	14,433,538	14,660,583
期末の普通株式の数(千株)	20,189	20,303

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失 金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。	5.66円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失( ) (千円)	114,811	205,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	114,811	205,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,297	20,272

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 2.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.55円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	48,846	233,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	48,846	233,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,303	20,189

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

第54期(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株あたりの金額	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月28日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月26日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。